

質問者	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
幸地 猛	定住人口増加について	1. 施政方針のなかで、定住人口増加に向けての戦略の立案が必要である。定住条件の重要な要素である「しごと」の創造に向けて、海洋深層水を核とする「しごとづくり」とその経済効果についてコンソーシアムを発足して議論を重ねていくとあるが、具体的にどう推進していくのか、また現在どういう取り組みをしているか、問う。	町長	コンソーシアムでは産業振興部門を中心に8部会を設けて産業化の可能性とその効果について議論しています。「しごとづくり」について海洋深層水関連の現在の雇用者数は、約200人ですが、既存事業と新規事業の拡大により現在の約6倍近い1,200人の雇用が期待できるとされています。そのためには海洋深層水の取水量を大幅に増やす必要があり、国・県もコンソーシアムに参加していただき実現に向けて協議を行っているところです。
幸地 猛	葬斎場整備計画について	1. 町は新たな火葬場建設について先の質問で、久米島町葬斎場整備計画を策定して取り組むという答弁をしている。現在葬斎場建設について取り組んでいるということも聞いている。現在どのような取り組みをしているか、問う。	町長	本町の火葬場は、昭和54年に建設され築36年余を経過し、建家・火葬炉の老朽化が進んでいます。又、近年生活様式や住宅事情の変化等から葬斎場の整備が求められています。 このようなことから火葬場の改築、葬斎場の新設及び墓地公園の一体化した施設整備を同一敷地内に整備を検討しています。敷地としては、県事業の儀間ダム整備事業が本年度で終了し土取場の敷地が町に返還されます。建設用地として最適地と考えていますので返還方法に向けてのダム事務所と調整するために概略設計を作成しています。 概略設計の作成後に検討委員会を設立し久米島町葬斎場整備計画に取り組めます。
幸地 猛	空き地、空き家対策について	1. 平成24年の議会でも質問しました。 一括交付金を活用し、古民家(空き家)調査を実施致します。調査内容は、古民家(空き家)の分布調査・ヒヤリング調査・間取り調査・所有者の意向調査を実施し、今後の活用に繋げていく予定である。という答弁でした。しかしながら、依然として町内各字に空き地(空き家)数多く見受けれる。その解消をすることにより人口減少の歯止めにつながると思うが、その後どのような取り組みをしてきたか、また現在どういう取り組みをしているか、問う。	町長	平成24年度に古民家調査を実施しました。本調査に基づき空き家については家主に対して借家提供の可能性など有効活用を図るための聞き取りを行いました。現在、古民家を含めた空き家のうち借家提供が可能な13軒を役場に登録しており、内10軒は移住者に提供しています。今後も移住希望者などのニーズを把握しながら空き家の有効活用を図り人口の減少の歯止めと増加につなげていきたいと考えています。
翁長 学	畜産の振興について	町長は、平成27年度施政方針の中で、畜産振興に取り組んでいくと言っています、3点伺いたい。 (1)トップセールス、前町長の時にも要望したが実現しなかった、大田町長は行なう考えはないか。 (2)バカスの農家に十分な配布を。 (3)町が行っている農家への助成事業を、今後も継続して支援を(家畜共済、保留、導入)	町長	(1)トップセールスについては、JAおきなわ久米島支店が9月下旬頃実施する方向で資料の収集分析を行っているところであります。 (2)バカスについては、畜産農家にも配分するよう久米島製糖と調整をして指示をしています。配分量については、把握していませんが、次年度に向けて、久米島製糖、たい肥センター、畜産農家等と調整をして進めたいと考えています。 (3)畜産関係の助成事業は、嘱託獣医助成、久米島地区肉用牛共進会助成、繁殖雌牛共済掛金助成、優良雌牛自家保留支援事業、優良雌牛導入事業などありますが、これらの事業については、今後も継続して支援する計画であります。

質問者	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
宇江原 総清	鳥島射爆撃場の早期返還について	<p>私は、5月17日の沖縄県民大会に参加した。翁長県知事が「ウチナーンチュ、ウセーテーナイビランドー」とあいさつしたのが印象的であった。</p> <p>一方、安倍政権の安保関連法案は、憲法9条を無視した暴走だ。アメリカは、沖縄市サッカー場にダイオキシンのドラム缶100本を投棄。</p> <p>鳥島射爆撃場には、1,250発の劣化ウラン弾を打ち込んだ。又、大気圏内原爆実験を1,200回行い、約300人の自国民に放射性物質で人体実験を行った。人間をモルモットとして平気でいるアメリカは、嘉手納弾薬庫に約40万発貯蔵されていると言われる劣化ウラン弾を鳥島射爆撃場で消費されるものと、私は思っている。</p> <p>このような劣悪の久米島の環境を改善させ、町民の生命と健康を守るためには、鳥島射爆撃場の早期返還が急務だ。又、久米島経済の障害にもなっている。そこで町長に伺う。(1)翁長県知事のようにトップが町民を引張り、町民総ぐるみの早期返還運動を実施する意思はあるのか。(2)久米島経済の障害要因となっている航空運賃の大幅低減を図るべきと思う</p>	町長	<p>(1)鳥島射爆撃場並びに久米島射場爆撃場の早期返還については、軍転協(沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会)を通じて毎年継続して要請を行っております。同射爆撃場の早期返還に対する町民決起大会等の開催については、以前にも回答したとおり、開催時期や実施効果を慎重に検討する必要があるため、引き続き関係団体と調整を図りながら検討したいと考えております。</p> <p>(2)JTAに問い合わせたところ、仮に鳥島射爆撃場並びに久米島射場爆撃場の返還伴う那覇ー久米島間の飛行経路短縮が実現したとしても、消費航空燃料等の経費に大きな影響は認められず、航空運賃大幅低減に直接結びつく要因とはなりにくいとの回答を得ております。航空運賃の低減については、現在の運賃割引制度の継続を要請するとともに、町民並びに観光客の利便性向上に向けて継続して働きかけを行ってまいります。</p>
宇江原 総清	浦地川の保護区指定について	<p>当町には、クメジマボタルやキクザトサワヘビが生息。県の天然記念物の指定を受けている希少な固有種である。同川のサイドにはサガリバナ、クメノサクラやオキナワサザンカを植栽し、クメジマボタルやキクザトサワヘビを増やすことにより、世界自然遺産へと繋げると思う。町長に伺う。</p> <p>(1)浦地川を保護区として、国指定の天然記念物として要請する予定はあるのか。</p> <p>(2)全国のホタル研究会久米島大会を開催する意思はあるのか。</p> <p>(3)同川を保護区として、町はどう取り組むのか。</p>	町長	<p>(1)浦地川の保護区、国指定の天然記念物について(1)と(3)が関連しますので、併せてお答えします。</p> <p>浦地川流域の保護区指定については必要性、民有地の状況を確認しつつ、関係課及び県へ相談致します。また、クメジマボタル・キクザトサワヘビについて現在、沖縄県指定天然記念物であることから、所管課である県教育庁文化財課へ相談し検討して行きたいと考えています。</p> <p>(2)全国ホタル研究会久米島大会についてお答えします。平成15年度に全国ホタル研究会久米島大会が開催されておりますので、当時の大会に携わった関係者及び関係機関と調整を進めながら、前向きに検討したいと考えております。</p>
宇江原 総清	真泊の避難道路とソナミの公園化構想について	<p>平成25年度の一括交付金予算で真泊の避難道路等が7,400万円計上されていた。又、ソナミー帯は涙石と烽火台があり、歴史文化の丘でもある。風光明眉でもある。</p> <p>これを生かすためにソナミー帯の公園化構想はないか。</p>	町長	<p>去る東北大震災の教訓から、津波襲来の際の住民の安全確保について検討を重ねてまいりました。平成24年度に真泊地区住民の災害時安全確保を目的に、スナミ避難道路整備事業を計画し、今年度工事を実施しております。平成24年度の計画当初、ソナミ原一帯の公園化を視野に計画を行いましたが、今年度実施の事業では、避難階段のみの整備となっており、現段階で具体的な公園整備計画はありません。</p> <p>しかし、避難道を確保しても、実際に避難した場合の住民の待機場所等を確保する必要があるため、公園若しくは広場等の整備は必要であると考えています。今後、町の施設整備計画や事業の優先度、管理運営方法、予算確保方法など、総合的に判断しながら整備について検討を進めていきたいと考えています。涙石、烽火台等文化財の取扱については、所管部署(博物館)と調整を図りながら、方針を決定して行きたいと思っております。</p>

質問者	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
玉城 安雄	沖縄県議会議員選挙区の区割りについて	<p>県議会の選挙区の変更については過去の議会では何度か取り上げられ議論してきました。</p> <p>様々な要請行動の結果、県議会の議会改革推進会議で選挙区の見直しが議論され、島尻郡区の7町村離島は那覇市区へ合区にするとの案が決定され6月県議会定例会に議員定数条例の改正案を提案する運びとなっている。</p> <p>この改正案が可決されれば、28年の県議選から適用される見込みである。今後の展望について町長の見解を伺う。</p>	町長	<p>県議会の選挙区見直しについては、南部離島町村長議長連絡協議会を通じて、以前から要請を続けてまいりました。度重なる要請や陳情の結果、27年3月27日に沖縄県議会改革推進会議で要請のとおり選挙区案(那覇市及び南部離島7町村を1つにする)が全会一致で可決され、4月には県議会選挙区見直し中間案が公表されました。この選挙区見直し案は6/17から開催される沖縄県議会定例会で議案として上提される予定で、原案通り可決されれば、平成28年6月頃実施される予定の県議会議員選挙から適用される見通しです。</p> <p>選挙区が那覇市区に変更されれば、沖縄本島の郷友会等との連携が図られ、様々な活動が期待できることから、南部離島出身者の県議会議員選出も可能となると考えています。離島のかかえる課題等は、離島出身者でなければ理解できないところが多いため、今後、南部離島出身者の県議会議員擁立に大きな期待を寄せております。</p>
玉城 安雄	子育て支援について	<p>現在本町では、子育て支援として出産奨励交付金や、紙おむつ購入助成事業など様々な施策がとられているが子育て環境についてはどうか。</p> <p>近年男女共同参画の社会となりそのニーズを満たすには環境の整備が重要である。</p> <p>夫婦共働き家庭の一般化、核家族化、他府県からの移住者、嫁入り等の増加、家庭や地域の子育て機能の低下等で、家庭や地域を取り巻く環境が変化している中で子育ての環境も十分とは言えない。</p> <p>子供が病気の時の保育、就学児童の放課後問題等、課題が多くあり子育てしにくい島になっていないか危惧する。</p> <p>直接支給する助成金等も大事なことであるが、安心して子育てできる環境の整備もまた重要である。現在策定中の第2次総合計画の中でどのように反映させるか町長の見解を伺う。</p>	町長	<p>平成27年度から5年間を計画期間とした久米島町子ども・子育て支援事業計画を策定しておりますので、保育・子育て支援サービスの充実、親と子の健康保持・増進、障がい児施策の充実等々子育て支援についての計画を上位計画である第2次総合計画に盛り込んでいく考えです。病児保育や放課後児童クラブについては、医療機関や教育委員会との調整が必要となりますが、実現へ向けて検討したいと思います。</p>
棚原 哲也	本町の乳幼児医療費の助成について	<ol style="list-style-type: none"> 1. 助成対象は何歳までか。 2. 受給者に対する支給方法を伺いたい。 	町長	<p>対象年齢は入院が中学卒業まで、通院が3歳児までとなっておりますが、今年の10月から改正の予定で通院が就学前までとなります。</p> <p>支給方法は、対象者が医療機関で支払った領収書をもって役場窓口での申請となり口座振込での支給となります。</p>
棚原 哲也	リサイクル対象家電の久米島那覇間の輸送費補助について	<p>リサイクル費用及び輸送費に高額な費用がかかる為、山林等への不法投棄があとをたない状況である。</p> <p>環境対策の面からも輸送費の補助ができないか伺いたい。</p>	町長	<p>エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機の4品目が家電リサイクル法の対象になっています。</p> <p>消費者は、リサイクル料金と収集・運搬料を支払うことになっており、料金は品目によって違います。収集・運搬料について、国、県の補助メニューがないか情報収集を行いながら、町から助成の可能性についても検討をしていきたいと思っています。</p>
島袋 完英	人口減少歯止めの対策は	<p>本町は合併以来1,300人の人口が減りました。これは全国1位の減少率ではないでしょうか。</p> <p>このまま、何の対策も講じなければ、消滅する自治体の中に入っています。しかし、町民はさほど不安を抱えているような感じがしません。</p> <p>町は、過疎対策プロジェクトを立ち上げ具体的に協議する考えは。</p>	町長	<p>現在、策定中の第2次総合計画やこれから取り組む地域創生総合戦略の策定において「人口減少に歯止めをかける」ことを主眼において審議していきます。</p>

質問者	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
島袋 完英	兼城港内にマリーナの建設を	旧具志川村で計画がありましたが、合併後、立ち消えになっております。マリンスポーツの拠点として、マリーナを建設し、観光誘致の起爆剤にもなると思うがどうか。	町長	大港でのマリーナ計画は、旧具志川村で計画がありました。合併で立ち消えになったわけではなく、兼城港及び花咲地区の岸壁が狭隘なため拡張整備や旅客ターミナルの新築を優先にしているためです。現在、大型船も入港できるように、大港の浚渫等については、港湾計画ヒアリング時に要望はしています。その中でマリーナ構想も出していきたいと考えています。
仲村 昌慧	アーサ虫について	アーサ虫対策については、沖縄県衛生環境研究所が調査をし、防除対策に取り組んできた。また、町としては毎年粘着シートによる虫とりトラップを設置して対策してきたにも拘らず、年々アーサ虫の発生分布が拡大してきている状況である。アーサ虫は皮膚の弱い方々に被害を与え重症化することもある。また、観光に対してもイメージダウンとなる。アーサ虫対策は重要課題として取り組むべきだと思うが、町長の見解を伺う。	町長	アーサ虫について、平成22年度から25年度間、久米島町と沖縄県衛生環境研究所の共同調査を行ってきました。アーサ虫の形態的特徴は、ヌカカ科のクロヌカカ属に推測され、久米島空港滑走路～儀間漁港の砂浜上ないしその周辺で採取されていますが、幼虫及び蛹は発見出来ていません。環境保全課では、 ・リーフレットやインターネットでの町民、県民及び観光客に情報提供 ・粘着シートによる捕獲駆除 ・民間の消毒メーカーによる防除薬品の確立 ・沖縄県衛生環境研究所及び県関係機関との連携等 本年度の重点目標としてアーサ虫の駆除の確立に取り組んでいます。
仲村 昌慧	観光について	・26年度の観光入域客数92,000人目標は達成できたか。 ・27年度の観光入域客数99,000人目標の誘客活動としての取り組みと計画を伺う。	町長	平成26年3月に策定した久米島町観光振興基本計画の5か年計画において、平成30年までに12万人の観光誘客を目標としています。初年度となる平成26年度観光入域客数の目標92千人に対し、92,771人の入域となり目標を達成しております。平成27年度の99,000人の誘客目標に向けた主な取組みは、WEBプロモーションやTV番組の全国放送による誘客。県外からのチャーター便やMICE(会議・研修、学会、国際会議等)の積極誘致、観光協会や沖縄県、観光コンベンションビューローとも連携を図りながら各事業を展開し、目標達成に努めます。
仲村 昌慧	桜まつりについて	これまで開催されてきた桜まつりが平成26年度は誘客費用対効果が見込めないという理由で取り止めになった。今後は、金をかけない方法でできないか検討したいとしているが、桜まつりについて見解を伺う。	町長	桜まつりについては、一括交付金により平成25年度までの2年間、観光協会が開催してきましたが、観光誘客数が把握できないとのことで、開催を中止しております。桜まつりは、町民の多くが楽しみにしていたイベントでもあるということから、久米島商工会において、平成26年度の地域商店街活性化事業にて補助金申請をしておりますが、採択には至りませんでした。イベント再開については、観光協会や商工会との意見を交えながら、連携した開催が出来ないか調整していきたいと考えています。
仲村 昌慧	公共料金のカード納付について	役場に関する公共料金の納付をカード納付できないかとの意見がある。いろいろ課題があると思うが、検討してみてもどうか町長の考えを伺う。	町長	現在、各種公共料金の納付には、自動口座振替による方法と専用納付書による方法の主に2種類の方法で納付をお願いしております。専用納付書による納付は、受付できる時間帯や窓口で制限があるため、町民ならびに利用者の利便性の向上に向けて、コンビニ納付など納付環境の拡充を検討しているところであり、ご質問のクレジットカード納付については、導入並びに運用に多額の費用がかかるため、利用者数並びに費用対効果から、現状での導入の可能性は低いと思われます。今後とも、町民の利便性向上を最優先に公共料金の納付方法の改善に向けて検討を進めてまいります。

質問者	質問事項	質問要旨	答弁者	答弁要旨
饒平名 智弘	移動売店の実施を	久米島町の人口が減少し少子高齢化社会になっている。高齢者は買い物にも不自由をしている。 小さな集落は店もなくなり、買い物に行きたくても行く事ができずに不便な思いをしている。 その事を解消するためにも町として移動売店等を検討する計画はないか、町長に伺いたい。	町長	ご指摘のとおり、町民、特に高齢者の利便性向上のために、移動売店は必要であると考えております。ただ、移動売店は町が直営で実施することは厳しいため、関係団体に実施の可能性について検討をお願いしているところであります。
饒平名 智弘	共同墓地の必要性は	久米島町も少子化が進み高齢化社会である。現在ある個人の墓地やこれから造られる新しい墓地も含め維持管理が大変厳しくなるとされる。町民が安心して安く購入できる共同墓地が必要だと思いが、町長の考えを伺いたい。	町長	町内にある個人墓は、十分な維持管理が出来ていない墓地が至る所に建設されています。火葬場、葬斎場と同一敷地内に合祀永代供養墓を含めた管理型公園墓地の整備を検討して行きます。 墓地公園については、中城、大里メモリアルパークを参考に整備を検討します。運営管理については、民間業者に行ってもらおう方向で考えています。
平良 義徳	野菜輸送の保冷車の導入について	久米島産野菜の県外出荷の現状は、搬入分をJA集荷場内の冷蔵庫に保管し、明朝フェリーにて、常温で4時間以上かけて、本島まで輸送、その後真空予冷かけ空輸で各市場へ輸送し、更に市場にてセリで業者へ販売、その後、最終的に消費される。 この様に、搬入から消費まで4日間も経過する為、品質の劣化により市場からのクレームがある。よって保冷車の導入により品質劣化を抑え有利販売にて生産者の所得向上にもなるとの野菜生産者からの強い要望があり、問題解消に向け、行政としての見解を伺う。	町長	現在、花卉農家と野菜農家から冷蔵コンテナの導入について要望があり、導入に向けての資料収集等を行っているところです。